

2024年度 処遇改善実施状況調査結果



空港グランドハンドリング協会
2024年6月

1. 調査概要

(1)目的:

- ・第1期に続き、第2期においても2024年度の処遇改善の実施状況および委託費の引上状況の調査を実施し、会員事業者の取り組み状況の把握を行う。
- ・処遇改善実施状況調査および労働条件調査データを活用しながら、処遇改善に向けた原資確保の観点を踏まえた政策活動として、政治家や関係省庁、関係業界団体などへの要請行動を実施する。

(2)対象:会員76社

(3)調査期間:2024年4月23日～5月31日(一部、回答依頼中)

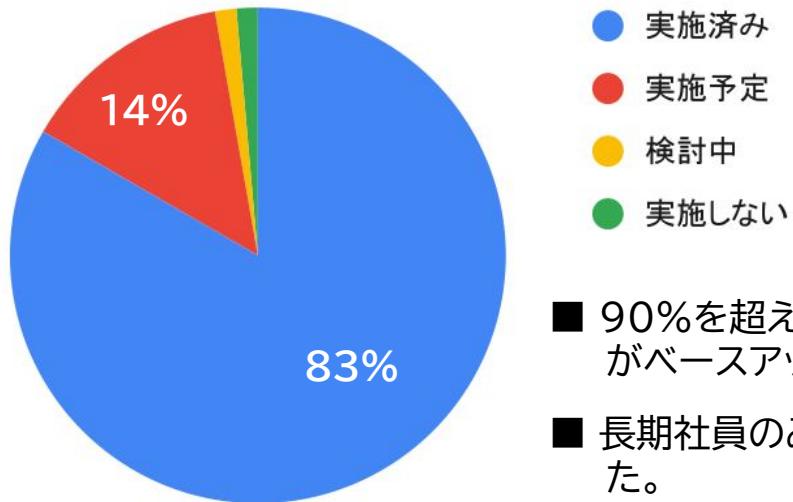
(4)回答数:72社(6月1日時点)

(5)設問概要:

- ①2024年度を迎えるにあたり、従業員を対象とした処遇改善を実施有無
- ②具体的な処遇改善内容
- ③改善率
- ④労務費を適切に転嫁するための契約交渉の状況
- ⑤労務費の上昇に必要な価格転嫁の割合

2. 調査結果

Q1: 2024年度を迎えるにあたり、従業員を対象とした処遇改善を実施しましたか？または、2024年度内に実施する予定はありますか？（回答数72）

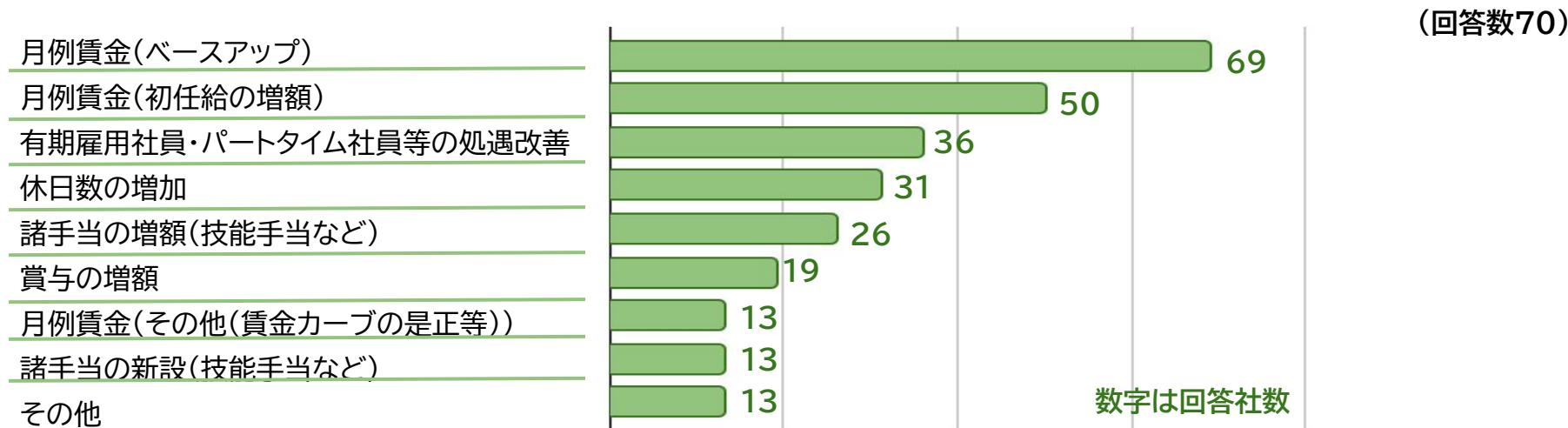


Q3「検討中」「実施しない」と答えた理由は。

⇒顧客との価格交渉が上手くいっておらず、ベースアップを含め賃金の改定や福利厚生などの改善が何処まで出来るか不透明な為。
⇒2022年7月に月例賃金の改定を実施した為。

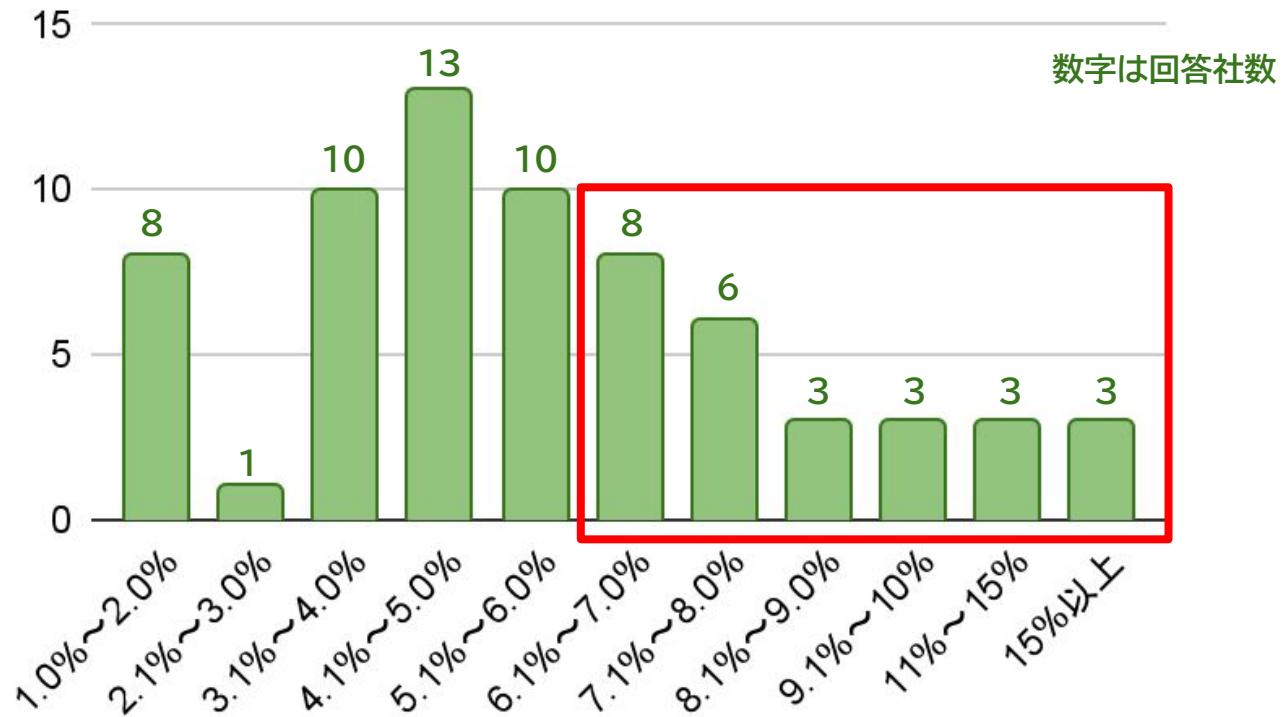
- 90%を超える事業者の多くが処遇改善を実施（予定含む）しており、その多くがベースアップをはじめとした賃金関連の改善であることが分かった。
- 長期社員のみならず、有期雇用社員の処遇改善も図られていることが分かった。

Q2: Q1で「実施済み」「実施予定」と答えた方は、具体的な処遇改善内容をお聞かせください。（複数回答）



2. 調査結果

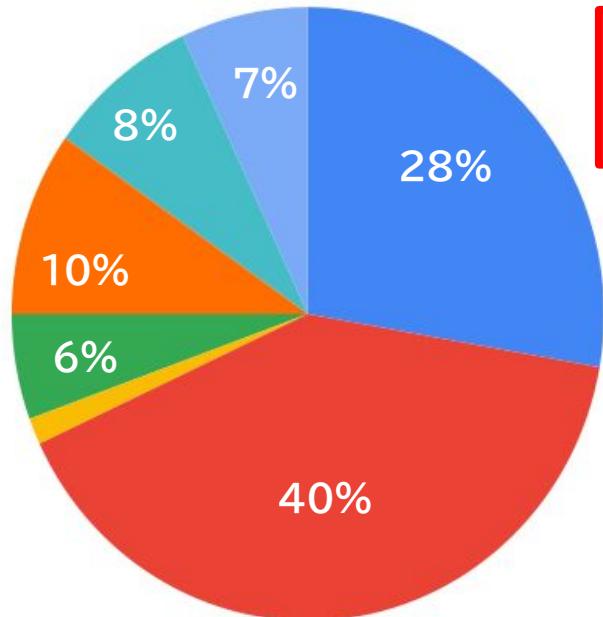
Q4:Q2で賃金関連の改善を実施もしくは実施予定の事業者は、改善の結果として、前年度比で何%の改善率になる見込みですか。(回答数68)



- 40%近い事業者が、経団連が5月20日に発表した定期昇給(定昇)とベースアップ(ベア)を合わせた、賃上げ率5.58%を超える改善を実施している。(経団連24春季交渉結果1次集計)
- また、5%以上の改善を実施している事業社は約50%に上ることが分かった。
- 一方で、3.0%以下の改善率の事業者もあることから、業界内における改善率に開きがあることが分かった。

2. 調査結果

Q5: 処遇改善を実施するにあたり、委託元(エアラインなどの発注事業者)との2024年度契約の更改において、労務費を適切に転嫁するための契約交渉の状況を教えてください。(回答数72)

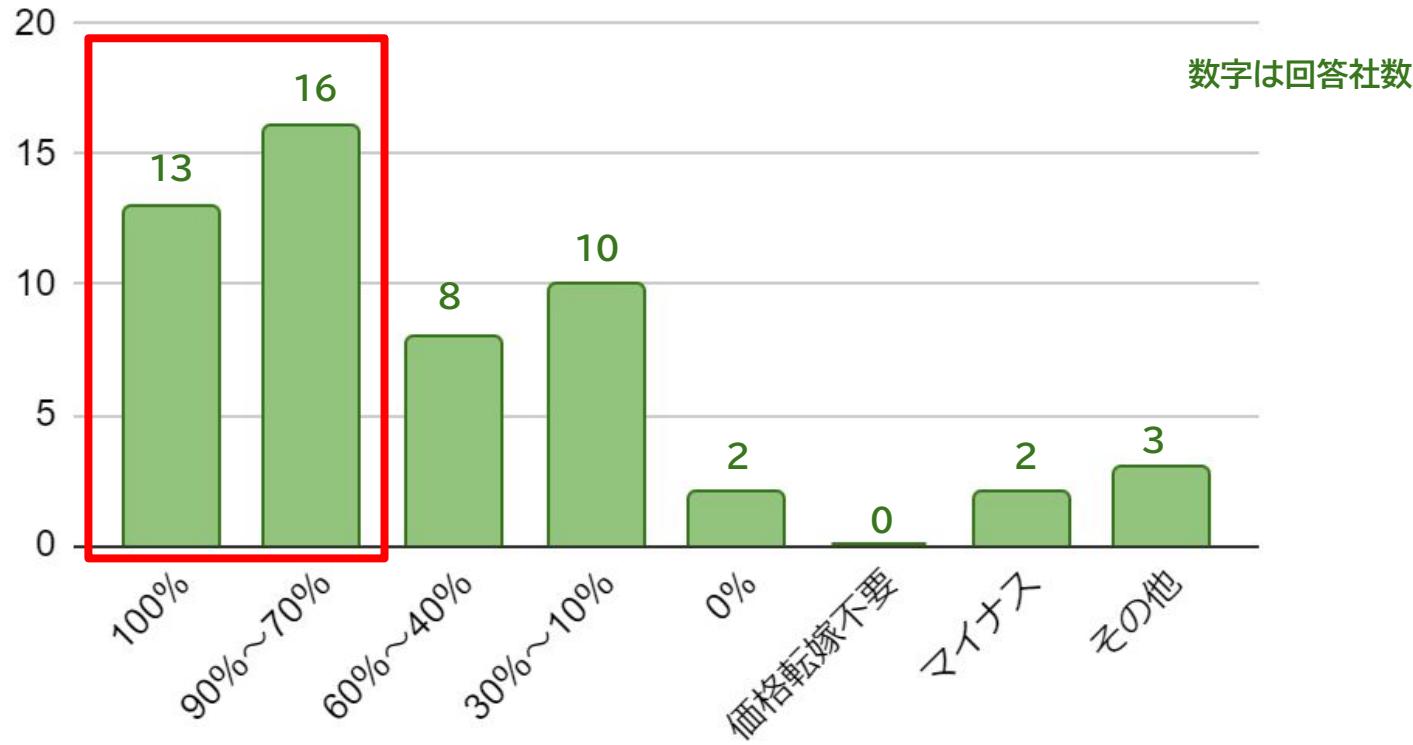


- 委託元から交渉の申し入れがあり、契約単価上昇に向けた交渉が行われた。
- 委託元に交渉を申し出たうえで、契約単価上昇に向けた交渉が行われた。
- コストが上昇し、委託元から申し入れはなかったが契約単価上昇は不要と判断し、交渉を申し出ず。
- コストが上昇し、委託元から申し入れがなく、交渉を申し出たが、応じてもらえず。
- これから2024年度契約の更改を予定している。(現時点で委託元から申し入れがある)
- これから2024年度契約の更改を予定している。(現時点で委託元から申し入れはない)
- その他

- 70%近い事業者が、契約単価上昇に向けた交渉が行われたと回答しているとともに、これから契約更改を予定している事業者も複数あることが分かった。
- 一方で、交渉に応じてもらえなかったと回答した事業者もあることが分かった。

2. 調査結果

Q6:交渉の結果、労務費の上昇に必要な価格転嫁が何割程度できたと考えますか。(回答数54)

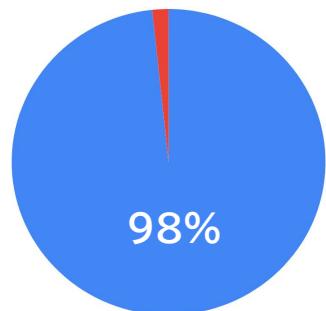


- 半数近い事業者が、70%以上の価格転嫁が行われたと回答する一方で、0%～マイナスと回答した事業者もあったことから、改めて契約事業者間における交渉内容の振り返りなどが必要であると認識。
- 価格転嫁不要と回答した事業者が0であったことからも、労務費の上昇のための価格転嫁を必要としている事業者は多いと認識。

3. まとめ

- 2023年度に続き、2024年度においても、多くの会員事業者において処遇改善が図られており、業界として改善の裾野が広がりつつあることが確認できた。
- 各社、離職抑制や採用競争力などの観点から、賃金改善に加え、休日数の増加にも積極的に取り組んでいることが分かった。【参考①参照】
- 労務費の価格転嫁につながる契約交渉に関して、多くの事業者間で価格転嫁に向けた交渉が行われている(予定含む)一方で、転嫁率については、課題認識を有している事業者があることから、引き続き、公正取引委員会が公表している指針に関する研修会などを通じて、公正な取り引きが行われる業界づくりを促進していく。
- 今後は、この処遇改善の結果を踏まえ、業界としてどのような労働条件になっているのかを確認するために、第三者機関に依頼する形でグラハン業界の労働条件調査を実施し、他業種との差などを確認するとともに、会員事業者が適切に労務費の価格転嫁ができるよう後押しを行っていく。

【参考①】2023年度 処遇改善実施状況調査結果



- 実施済み
- 実施予定

● **回答60社中59社が処遇改善実施済み**(全社賃金系の改善実施)

● 残り1社は今後改善実施予定

改善内容 (23年度調査項目比)	実施社数		
	23年10月	24年1月	24年5月
ベースアップ	34社	52社	69社
賃金制度改定(初任給改定 等)	24社	34社	50社
賞与の増額	14社	27社	19社
諸手当	12社	18社	26社
休日数(実施予定も含む)	10社	12社	31社